

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

部局外
農業委員会事務局
農地係

事務事業名	農地法に基づく事務								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	優良農地の確保と有効利用の促進						
内容	農地の権利移動や転用の審査を行うほか、農地利用状況調査及び意向調査を実施する。						
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市内の農地及び農業に関わる市民		

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	13,731		13,732		13,825		13,825		13,825
事業経費	731		732		825		825		825
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	2.00		2.00		2.00		2.00		2.00
概算人件費	13,000		13,000		13,000		13,000		13,000

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	法定受託事務であり、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成30年10月より農地転用の許可(4ha以下)等に関する事務が権限移譲され、農業委員会が法令に基づき許可・不許可を判断しているため、農業委員及び事務局職員の資質向上が求められる。
今後の取組み	定期的に研修会を開催し、資質向上を図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

部局外
農業委員会事務局
係共通

事務事業名	農地等の利用の最適化に関する事務								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業委員会に関する法律第6条第2項に規定された農地等の利用の最適化。					
内容	担い手の育成・確保及び農地の集積・集約化を図るとともに、遊休農地解消に向けた活動を行う。					
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市内の農地及び農業に関わる市民	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	15,003	17,313	13,563	13,563	13,563		
事業経費	5,253	7,563	3,813	3,813	3,813		
特定財源	3,394	6,080	2,160	2,160	2,160		
従事職員等数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50		
概算人件費	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	法定受託事務であり、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	離農や相続による農地取得などにより、管理できない農地が年々増加している。
今後の取組み	定期的なパトロールを行うとともに、管理が行き届かない農地の所有者に対しては、受け手の紹介などを行い、遊休農地の発生防止と担い手への集積を図っていく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

部局外
農業委員会事務局
庶務係

事務事業名	農業委員会の運営に関する事務								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	1	農業	分野	2	農業基盤

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業者の代表機関として、農地法その他の法令によりその権限に属された農地等の利用関係の調整及び農業者の地位向上に寄与する。						
内容	農業委員会総会を開催するほか、関係行政機関等に対する意見提出、農業者への情報提供、農業者年金の加入推進などを行う。						
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市内の農地及び農業に関わる市民		

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	31,976		31,824		32,034		32,034		32,034	
事業経費	15,726		15,574		15,784		15,784		15,784	
特定財源	4,404		4,446		4,150		4,150		4,150	
従事職員等数	2.50		2.50		2.50		2.50		2.50	
概算人件費	16,250		16,250		16,250		16,250		16,250	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	法定受託事務であり、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	女性農業委員が登用されていない。 農業者年金加入者が伸び悩んでいる。
今後の取組み	令和2年の次期改選に向けて、女性登用への取組みを行っていく。 若手認定農業者を中心に農業者年金制度の周知を図るとともに、戸別訪問を行っていく。